

平成26年行政事業レビューシート

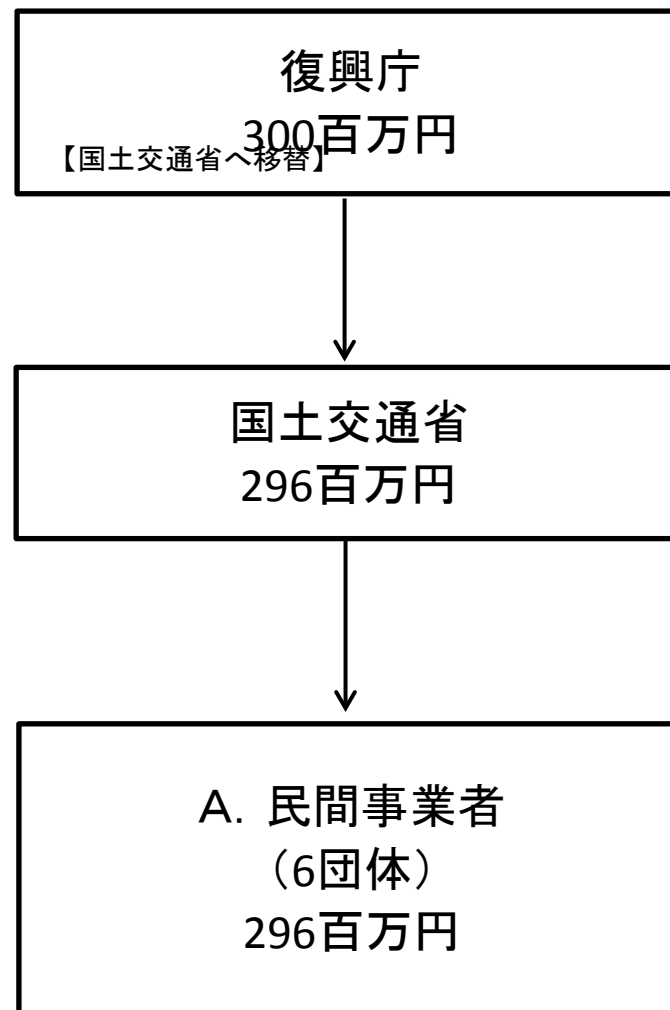
(復興庁)

事業名	東日本大震災災害公営住宅供給円滑化等調査		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における災害公営住宅の供給に当たって、供給前倒しに係る検討、工程・供給時期が未確定な地区の解消に向けた検討などを行い、今後の早期設計着手・工事着手を促進、的確な進行管理の実現を図るとともに、その検討結果・効果を地方公共団体等に広く提供し、災害公営住宅の早期供給を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方公共団体の状況を踏まえ、各県・市町村等と連携し、設計着手の前段となる災害公営住宅に関する計画の策定として、供給前倒しに係る検討、工程・供給時期が未確定な地区の解消に向けた検討、モデル住宅プロジェクトに係る検討(高齢者支援・入居者コミュニティ形成等)、その他地方公共団体等からの要望による検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	100	300	100	90		
		補正予算	278	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		278	100	300	100	90		
	執行額		269	99.6	296	-	-		
執行率(%)		96.8%	99.6%	98.7%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	災害公営住宅の設計着手戸数			成果実績	戸	約1,000	約7,900	約16,900	-
				目標値	戸	-	-	-	約23,100
				達成度	%	4%	34%	73%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	災害公営住宅供給推進事業における調査実施本数			活動実績	件	9	3	6	-
				当初見込み	件	9	3	6	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	実績額 ÷ 調査本数			単位当たりコスト	百万円/件	30	33	49	25
				計算式	百万円/件	269/9	100/3	296/6	100/4
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	(項)東日本大震災復興事業費			事業の進捗に伴う事業量の減					
	(目)住宅建設事業調査費	100	90						
計	100	90							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○被災自治体の職員不足等の状況で、本調査の結果を地方公共団体等へ広く周知し、被災地における災害公営住宅の早期整備等を図ることは、社会的要請も高く、国が率先して優先的に行うべきことである。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○委託先選定にあたり企画競争を実施しており、競争性の確保を図っている。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	○調査項目については、早期に対応すべき事項を中心に、重要性の高い調査に限定しており、企画競争により、調査費用に対して、最も効率的な提案をしている民間事業者を活用している。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		○事業者の特定を行う審査、事業実施に際しての監督・指導を通じ費目・使途が事業目的に即しているか確認している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○本調査は建築物の工法や調査・分析に優れた知見を有する民間事業者を活用し、調査を実施することで実行性の高いものとなっている。 ○調査の結果が、地方公共団体等で幅広く活用されるように、地方公共団体等への成果報告会の実施や、会議資料のHPでの公表等の情報提供を通じて広く周知している。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	被災地における災害公営住宅の早期整備等を図ることは、社会的要請も高く、国が率先して優先的に行うべきである。委託先選定にあたっては、企画競争を適切に行うことにより競争性を確保しており、委託先の指導監督も適時実施している。また、成果物を広く活用するための取組みも実施している。										
	改善の方向性	用地確保が一定程度進み、建設工事が本格化する一方で、整備に時間を要している地区も残っている。地方公共団体の抱える課題も、計画、設計、発注、工事、募集・入居、管理など様々に及んでいる実情を踏まえ、これまで以上に被災地の実情に即した内容の調査とするとともに、成果物や他地区の事例等をタイムリーかつ広く周知する。										
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見												
現状通り	事業の目的である災害公営住宅の早期供給に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。											
備考												
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、国土交通省が計上した同様の事業(No.493)の予算額等を参考記載しているもの。												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年	-	平成24年	115	平成25年	167							

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.株環総合設計			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	災害公営住宅に係る検討業務を実施	90			
計		90	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

※企画競争の上、随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環総合設計	災害公営住宅に係る検討業務を実施	90	-	-
2	(株)アークポイント	〃	70	-	-
3	(株)市浦ハウジング&プランニング	〃	47	-	-
4	(株)アルテップ	〃	40	-	-
5	(株)アルセッド建築研究所	〃	30	-	-
6	URBAN・アルテップ設計共同体	〃	20	-	-